

**みずほインターネット専用投信「新光Wブル・日本株オープン」
「新光Wベア・日本株オープン」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：塚本 隆史)は、みずほインターネット専用投信「新光Wブル・日本株オープン」「新光Wベア・日本株オープン」の取り扱いを開始します。両ファンドをラインアップに加えることにより、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えします。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. 「新光Wブル・日本株オープン」

- ・ 主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
- ・ わが国の短期公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。
- ・ 株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が下落した場合、当該指数にくらべて大きな損失が生じる可能性があります。

2. 「新光Wベア・日本株オープン」

- ・ 主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
- ・ わが国の短期公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。
- ・ 株価指数先物取引の売建額が、原則として投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が上昇した場合、当該指数にくらべて大きな損失が生じる可能性があります。

両ファンドは実質的に国内の公社債等を投資対象とし、株価指数先物取引を活用しますので、組入資産の価格の変動や組入資産の発行体等の収益性変化および資金繰りの変化等の影響により、基準価額が変動し、損失が生じることがあります。従って、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。両ファンドは、通常のコンドに比べ、相対的にリスクが高く、ご留意いただきたい事項があるコンドですので、みずほ銀行では原則として株式、または国内外の株式に投資する投資信託への投資経験が1年以上ある方に販売を限定しております。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。手数料の種類等を含めた概要は添付資料でご確認ください。くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をみずほダイレクト[インターネットバンキング]の電子交付サービスによりお受け取りになり、必ず商品内容をご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第3号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、「新光Wプル・日本株オープン」「新光Wベア・日本株オープン」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際は、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

両ファンドに係るリスクについて

両ファンドは実質的に国内の公社債等を投資対象とし、株価指数先物取引を活用しますので、組入資産の価格の変動や組入資産の発行体等の収益性変化および資金繰りの変化等の影響により、基準価額が変動し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

両ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「金利変動リスク」等

両ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用・税金は、つぎのとおりです。

(1) 直接的にご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金		
購入時	購入時手数料	以下に定める手数料率を購入金額(購入口数×購入価額 ^(*))に乗じた金額		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入申込代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一律</td> <td>2.10% (税込)</td> </tr> </tbody> </table>	購入申込代金	手数料率
購入申込代金	手数料率			
一律	2.10% (税込)			
分配時	所得税・地方税	普通分配金に対して、税金がかかります。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
	所得税・地方税	値上がり益に対して、税金がかかります。		
償還時	所得税・地方税	値上がり益に対して、税金がかかります。		

(*) 取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の基準価額
換金価額	換金申込日の基準価額

(2) 間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用・税金

時期	項目	費用・税金
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率 0.8925% (税込)
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

両ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(2013年3月27日現在)

商品概要

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（ブル・ベア型）
委託会社	新光投信
受託会社	三井住友信託銀行
販売会社	みずほ銀行
主な投資対象	主として株価指数先物取引を利用し運用を行います。
ベンチマーク	なし
ファンドの特色 および投資方針	<p>みずほ銀行では、両ファンドの取り扱いをインターネットバンキングでのお申し込みに限定させていただいております。</p> <p>両ファンドは、通常のファンドにくらべ、相対的にリスクが高く、ご留意いただきたい事項があるファンドですので、みずほ銀行では原則として株式、または国内外の株式に投資する投資信託への投資経験が1年以上ある方に販売を限定しております。</p> <p>【新光Wブル・日本株オープン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。 ・わが国の短期公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。 ・株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が下落した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。 <p>【新光Wベア・日本株オープン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として株価指数先物取引を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。 ・わが国の短期公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。 ・株価指数先物取引の売建額が、原則として投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。このため、投資対象となる指数が下落した場合、当該指数に比べて大きな損失が生じる可能性があります。
主なリスク	株価変動リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスク等
信託設定日	2013年2月28日
信託期間	2018年2月27日まで (約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります)
決算および 収益分配	毎年2月27日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元本単位	当初1口あたり1円
購入・換金申込期間	毎営業日可
購入・換金の締切時間	午後2時
購入単位	・みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 ・みずほ積立投信:1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金支払日	換金申込日から起算して4営業日目に指定預金口座へ入金

注) 両ファンドに係る手数料等については、前項「両ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません(ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります)。

登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。

みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社(外国籍投資信託の場合には管理会社)が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。

投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面はみずほ銀行の支店および出張所等(一部を除きます)の窓口にご用意しております。ただし、みずほインターネット専用投信の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面は窓口にご用意していません。みずほダイレクト[インターネットバンキング]の電子交付サービスによりお受け取りになり、内容をご確認ください。

以上
(2013年3月27日現在)